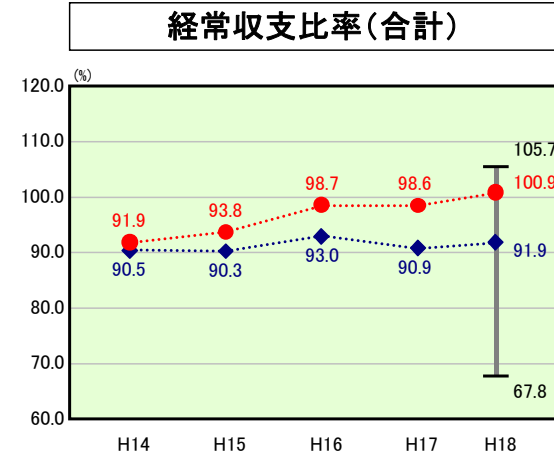


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 太宰府市

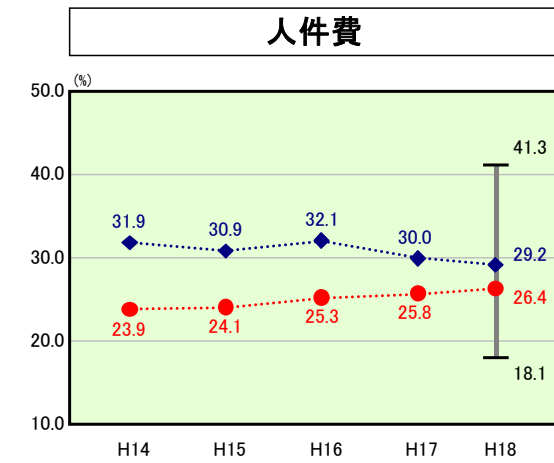
## 経常収支比率の分析



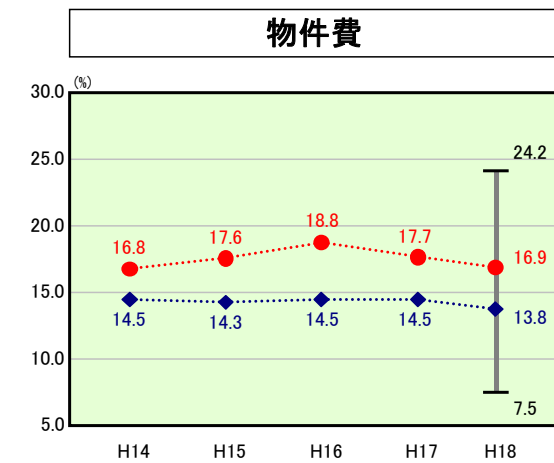
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ⊥

人口	67,360人(H19.3.31現在)
面積	29.58 km <sup>2</sup>
歳入総額	20,041,280千円
歳出総額	19,406,435千円
実質収支	462,999千円

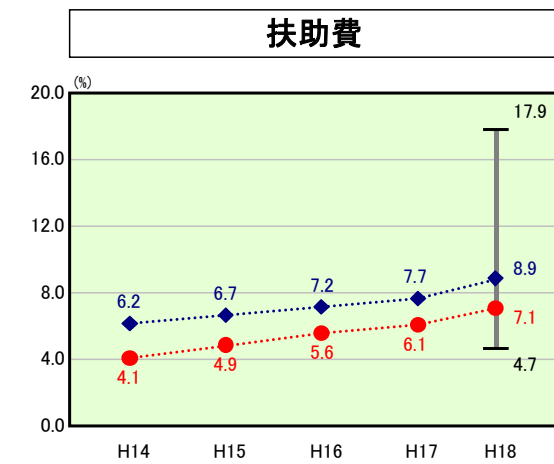
H18類似団体内順位 53/56  
全国市町村平均 90.3  
福岡県市町村平均 92.9



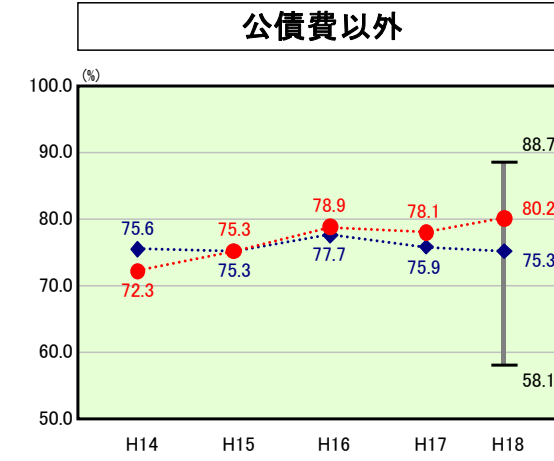
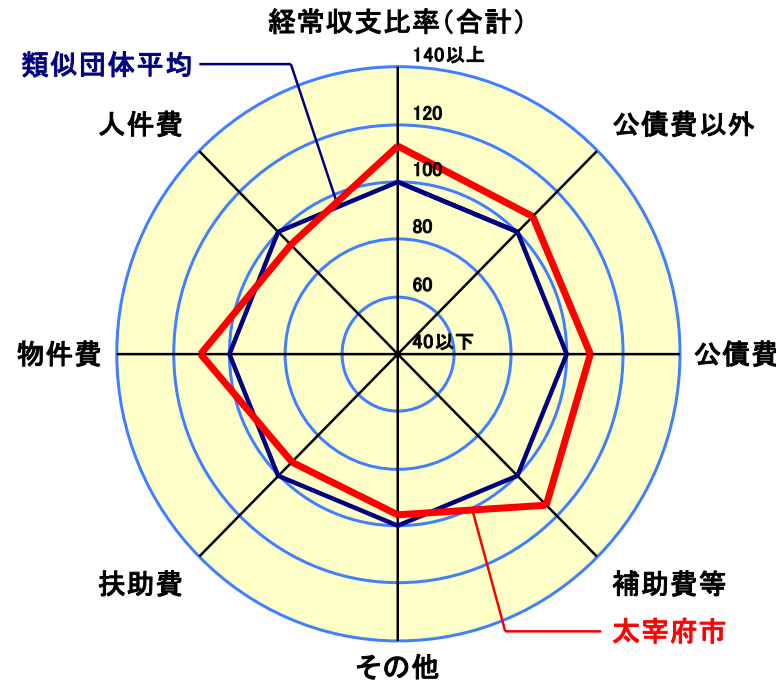
H18類似団体内順位 13/56  
全国市町村平均 28.2  
福岡県市町村平均 24.6



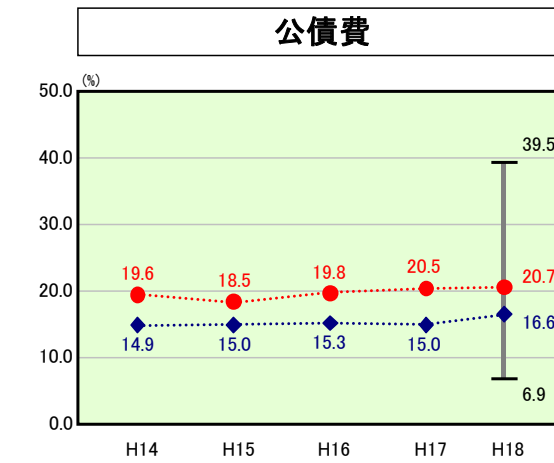
H18類似団体内順位 50/56  
全国市町村平均 12.9  
福岡県市町村平均 13.0



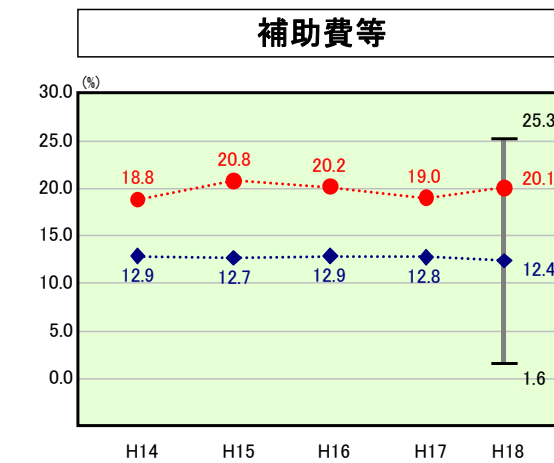
H18類似団体内順位 17/56  
全国市町村平均 8.6  
福岡県市町村平均 10.7



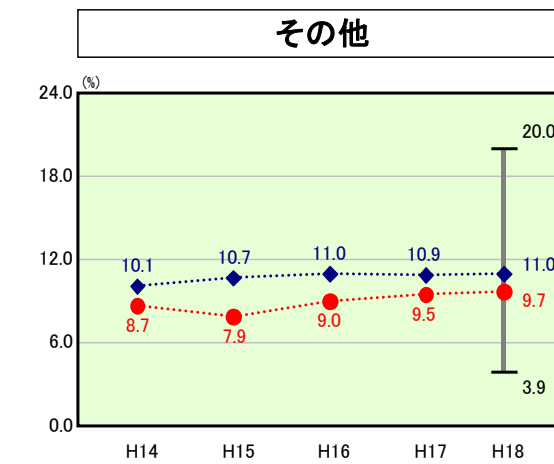
H18類似団体内順位 43/56  
全国市町村平均 70.5  
福岡県市町村平均 70.2



H18類似団体内順位 44/56  
全国市町村平均 19.8  
福岡県市町村平均 22.7



H18類似団体内順位 53/56  
全国市町村平均 10.2  
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 23/56  
全国市町村平均 10.6  
福岡県市町村平均 10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】: 類似団体平均と比較すると、人件費割合は低くなっている。今後も、集中改革プランに掲げた取り組みの実施により、改善を図っていく。具体的には、各種手当の見直しなどの給与制度については是正や定員適正化の推進(総職員数の5年間の削減率を6.9%とし、人件費を3億2千万円(8.9%)削減)など行財政改革の取り組みを通じて人件費削減に努める。

【物件費】: 物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、太宰府市行政経営改革方針に基づき、業務の民間委託化を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。具体的には保育所、学校給食、浄水場等を民間委託してきたが、近年では公園、プールの管理運営等について指定管理者制度を導入し、委託先を民間企業へも広げているところであり、今後は競争に伴う削減効果が出てくることが見込まれる。なお、平成18年度から13施設について指定管理者を導入している。

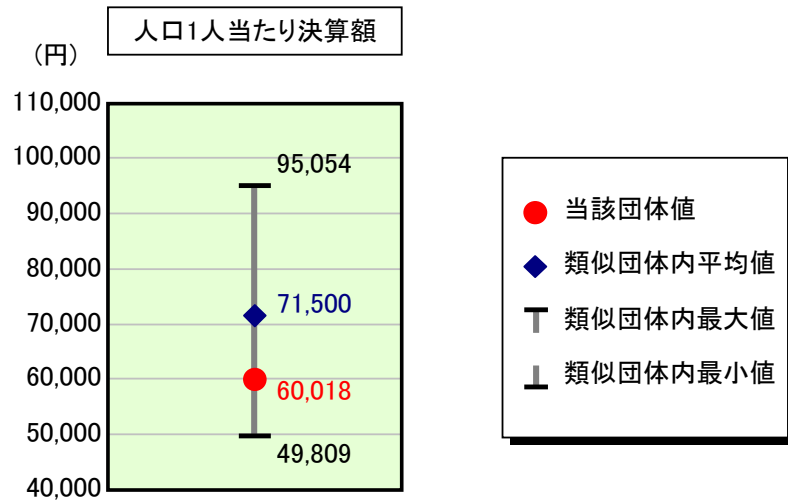
【扶助費】: 扶助費に係る経常収支比率は、児童手当や乳幼児医療費の増に伴い上昇傾向にあるものの類似団体平均を下回っている。原因として生活保護率が低いこと(平成18年度末4.5%)等があげられるが、敬老祝金等の市単独扶助費を削減してきた効果も少なからずあるものと思われる。

【公債費】: 平成15年度豪雨災害の復旧事業等の影響もあり類似団体平均を4.1%上回っている。しかし、地方債の新規発行額の上限を20億円とし、さらに可能な限り繰上償還を行うなど、公債費抑制に向けた取り組みを行っており、公債費のピークである平成19年度以降は、公債費に係る経常収支比率は好転するものと思われる。

【補助費等】: 類似団体平均を7.7%上回っているが、原因としては隣市と二市で構成する一部事務組合(ごみ処理、火葬場)が起こした地方債に対する負担金が多い。ただし、当該一部事務組合における公債費についても平成19年度がピークであり、それに伴って負担金、ひいては補助費等に係る経常収支比率も好転するものと思われる。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



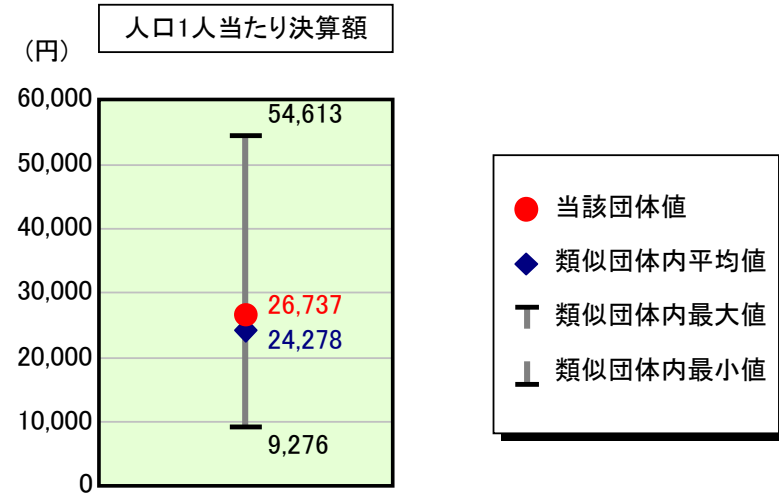
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,356,321	49,827	64,710	▲ 23.0
賃金(物件費)	182,247	2,706	2,980	▲ 9.2
一部事務組合負担金(補助費等)	543,785	8,073	5,942	▲ 35.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,856	72	719	▲ 90.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	176,746	2,624	2,940	▲ 10.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	59,957	890	1,243	▲ 28.4
▲退職金	▲ 281,130	▲ 4,174	▲ 7,034	▲ 40.7
合計	4,042,782	60,018	71,500	▲ 16.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.66	6.49	▲ 1.83
ラスパイレス指数	99.9	98.4	▲ 1.5

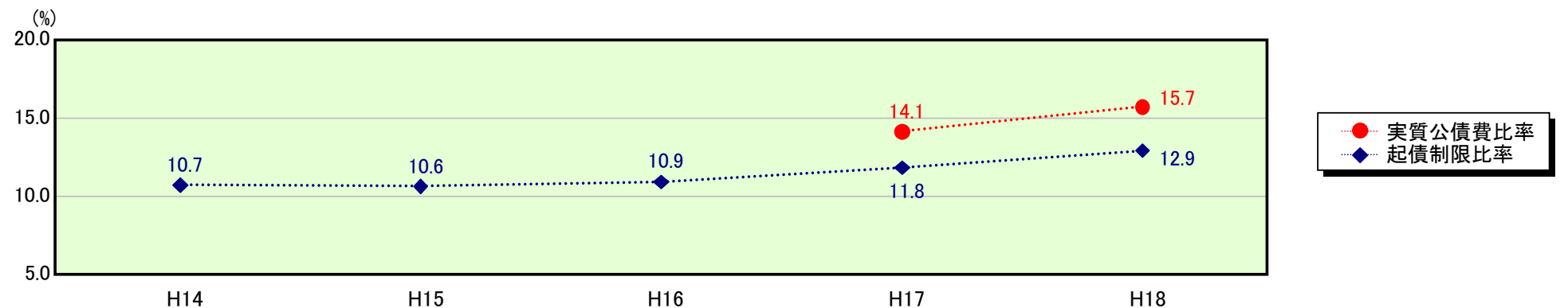
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

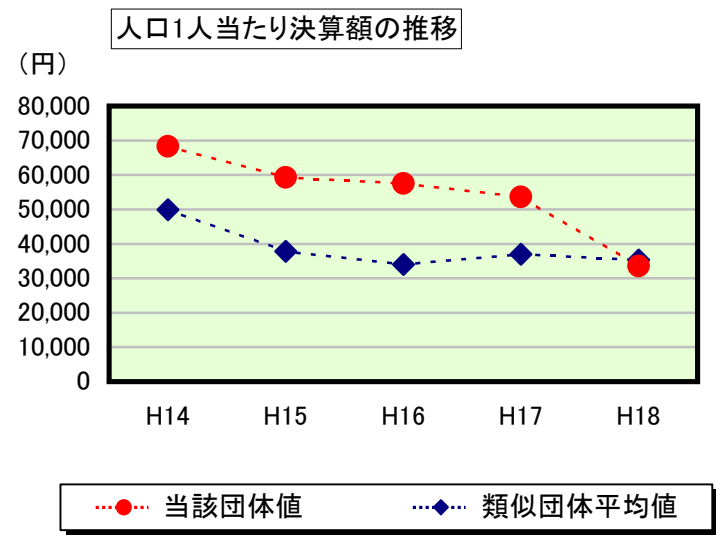
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,460,333	36,525	32,243	▲ 13.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	31	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	670,892	9,960	10,024	▲ 0.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	275,802	4,094	3,484	▲ 17.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	30,276	449	1,597	▲ 71.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,636,330	▲ 24,292	▲ 23,132	▲ 5.0
合計	1,800,973	26,737	24,278	▲ 10.1

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	4,458,800	68,320	▲ 5.8	49,901	▲ 6.3	0.5
うち単独分	2,915,477	44,673	▲ 14.4	33,654	▲ 6.8	▲ 7.6
H15	3,903,179	59,276	▲ 13.2	37,815	▲ 24.2	11.0
うち単独分	3,098,218	47,051	5.3	24,749	▲ 26.5	31.8
H16	3,810,033	57,509	▲ 3.0	33,970	▲ 10.2	7.2
うち単独分	3,136,852	47,348	0.6	21,865	▲ 11.7	12.3
H17	3,586,122	53,653	▲ 6.7	36,976	8.8	▲ 15.5
うち単独分	2,870,581	42,948	▲ 9.3	21,184	▲ 3.1	▲ 6.2
H18	2,258,081	33,523	▲ 37.5	35,287	▲ 4.6	▲ 32.9
うち単独分	1,671,581	24,816	▲ 42.2	22,883	8.0	▲ 50.2
過去5年間平均	3,603,243	54,456	▲ 13.2	38,790	▲ 7.3	▲ 5.9
うち単独分	2,738,542	41,367	▲ 12.0	24,867	▲ 8.0	▲ 4.0